

評 価 項 目	評 価
I. 項目別評価の総括	
1. 業務運営の効率化に関する事項	
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 <hr/> (1) 消費生活情報の収集・分析・提供に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ① PIO-NETの刷新等 ② 「早期警戒指標」の整備 ③ 「事故情報データベース」の整備 ④ 「消費者トラブルメール箱」の運用 ⑤ 調査研究 <hr/> (2) 国民への情報提供の強化に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 報道機関等を通じた情報提供 ② ホームページ、出版物、テレビ番組等による情報提供 <hr/> (3) 苦情相談の充実・強化に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 苦情相談 ② 個人情報の取扱いに関する苦情相談 <hr/> (4) 裁判外紛争解決手続の整備に関する事項 <hr/> (5) 関連機関との連携に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 消費生活センター ② 国の行政機関 ③ 独立行政法人 ④ 法令照会への対応 ⑤ 情報公開 <hr/> (6) 研修の充実に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方公共団体職員・消費生活相談員向け研修への重点化 ② 消費生活専門相談員資格認定制度 ③ 消費者・企業向け研修への市場化テスト導入 	

<p>(7) 商品テストの強化に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 生活実態に即した商品テストの実施 ② 商品テストの効率的な実施 ③ 商品テスト実施機関の情報収集・提供 	
<p>(8) 中核機関としての役割強化に関する事項</p>	
<p>3. 予算、短期借入金、剰余金に関する事項</p>	
<p>4. 施設・設備に関する事項</p>	
<p>5. 人事に関する事項</p>	
<p>II. その他の業務実績等に関する評価</p>	
<p>1. 業務運営の改善に関する事項</p>	
<p>2. 事業の実施に関する事項</p>	
<p>3. 職員の能力開発等人事管理に関する事項</p>	
<p>4. その他</p>	
<p>III. 法人の長等の業務運営状況</p>	
<p>◎ 総合評価（業務実績全体の評価）</p>	